

茨城県内企業の冬季賞与、「増額」が前年より増え 3割近くに

賞与がある県内企業は2年連続で8割台
増額と減額がともに増加、格差広がる

茨城県・2025年冬季賞与の動向調査



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/12/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年冬、茨城県内企業の82.2%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定である。このうち27.6%の企業では、従業員1人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。なかでも『運輸・倉庫』と『建設』の2業界は需要拡大や人手不足を背景に、2年連続で増加。一方、支給額が減少する企業は14.5%。「変わらない」は40.1%、「賞与なし」は9.2%だった。「賞与あり」は高水準を維持したものの、企業によって対応が分かれ、二極化の動きがみられる。

※ 調査期間:2025年11月14日～11月30日(インターネット調査)

調査対象:茨城県内企業381社、有効回答企業数は152社(回答率39.9%)

国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025 年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2 年連続で 5%台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

こうした背景を踏まえ、帝国データバンクは 2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともに行った。

茨城県内企業の冬季賞与、増加が 3 割近くに 支給企業は 8 割超で前年並み、企業間格差広がる

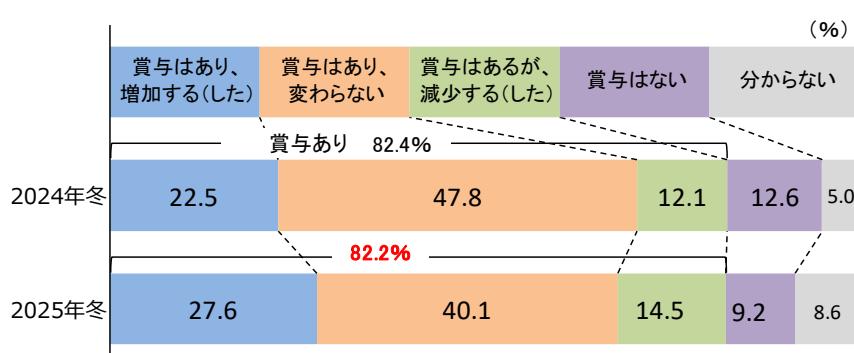
2025 年の冬季賞与(ボーナス、一時金、寸志など含む)について、従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」と回答した茨城県内企業は 27.6% となり、前年の 22.5% から 5.1 ポイント上昇した。一方、「賞与はあるが、減少する(した)」は 14.5% で、前年(12.1%)を 2.4 ポイント上回った。

「賞与はない」とする県内企業は 9.2% となり、前年の 12.6% から 3.4 ポイント低下した。また、「賞与はあり、変わらない」は 40.1% で、前年(47.8%)から 7.7 ポイント減少した。この結果、「賞与あり」と回答した県内企業の割合は 82.2% と、前年(82.4%)とほぼ同水準を維持したものの、支給額が増加・減少する企業がともに増えるなど、企業間でのばらつきが広がった。

全国平均では、「賞与はあり、増加する(した)」企業が 22.7% となり、前年(23.0%)から 0.3 ポイント低下した。「賞与はあるが、減少する(した)」は 13.2% で、前年(13.9%)を 0.7 ポイント下回った。「賞与はない」は 12.0% (前年 12.8%) に減少した一方、「賞与はあり、変わらない」は 44.7% と、前年(43.3%)から 1.4 ポイント上昇した。

茨城県内では全国と比べ、賞与を増額する企業の割合が高い一方、減額する企業も増加しており、業績回復の度合いや人手不足への対応状況などが、賞与水準に反映されているとみられる。

冬季賞与の支給状況(茨城県)



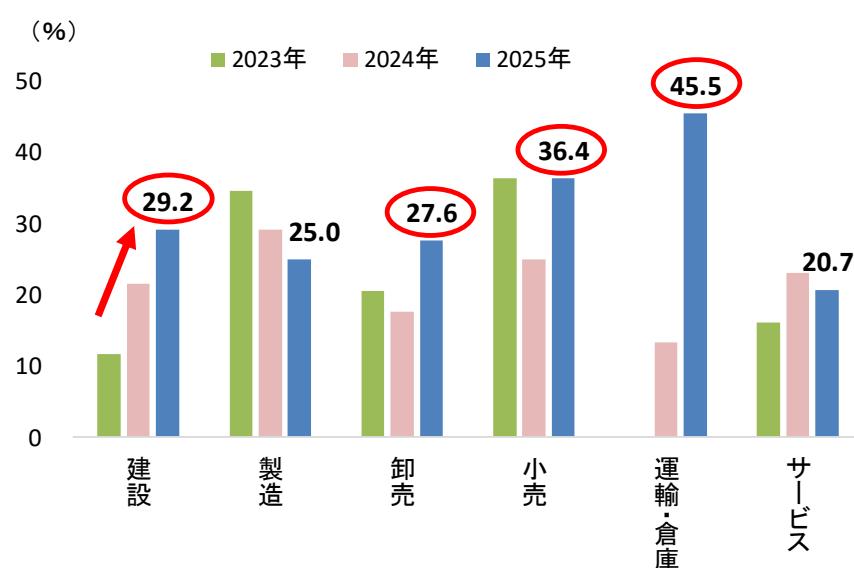
県内企業の冬季賞与、『運輸・倉庫』が45.5%で業界別トップ 人手不足を背景に『建設』も2年連続で増加

業界別にみると、『建設』『卸売』『小売』『運輸・倉庫』の4業界で、冬季賞与が「増加」する県内企業の割合が前年を上回った。なかでも『建設』『運輸・倉庫』の2業界は2年連続で上昇しており、『運輸・倉庫』は45.5%と、業界別で最も高い水準となった。

背景には、自動車関連産業の回復に加え、EC(電子商取引)需要の拡大による物流量の増加がある。特に県内では、圏央道沿線を中心に物流拠点の集積が進んでおり、ドライバーや倉庫作業員の確保が引き続き課題となっている。このため、人材確保や定着を目的とした処遇改善の一環として、賞与を増額する動きが広がったとみられる。『建設』でも慢性的な人手不足が賞与水準に反映された可能性がある。

全国平均でも、『運輸・倉庫』は33.6%と業界別で最も高く、2年連続で冬季賞与が「増加する」割合が上昇した。茨城県内では全国を大きく上回る水準となっており、物流関連産業を中心に、人材獲得競争の激化がより顕著に表れている。

冬季賞与が「増加」する企業の割合(茨城県)



まとめ

2025 年冬、県内企業の 82.2% がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。これは前年(82.4%)とほぼ同水準で、賞与支給の広がり自体は維持された。内訳をみると、支給額が「増加する(した)」とする県内企業が「減少する(した)」を 13.1 ポイント上回り、ボーナスの増加基調は続いている。一方で、「増加する(した)」と回答した県内企業は 27.6% と 4 社に 1 社程度にとどまり、前年と「変わらない」が 40.1% と最も高い割合を占めた。

最低賃金の引き上げや原材料価格の高止まりといったインフレ圧力が続くなか、特に中小企業では価格転嫁の遅れなどから収益改善が十分に進んでいない状況がうかがえる。こうした環境下でも、人材確保や定着を目的に賞与を増額する企業がある一方、業績や先行き不透明感を踏まえ、支給水準を据え置く企業も多く、対応は分かれた。

2026 年以降も飲食料品を中心に生活必需品の値上げが見込まれるなか、賞与を含めた所得環境の改善を持続できるかが、家計の購買力や県内消費の動向を左右する重要な要素となる。企業が収益力を高め、安定的に賞与の原資を確保できるかどうかが、今後の消費回復のカギを握りそうだ。